

平成28年度

事業報告書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

一般財団法人電源地域振興センター

はじめに

平成28年度の本財団の事業につきましては、電源地域のニーズを踏まえた事業の実施に努める中で、各種受託事業の拡大を図るとともに、これらの事業等を通じて、地域の持続的発展に寄与し電源地域の振興に貢献ができたものと認識しております。

東日本大震災で被災した地域については、震災以降継続して復興計画に携わるとともに、前年度に新たな取り組みとして行った復興自治体の広域的な連携を図るための研修も対象自治体を拡大して引き続き実施し、帰還時期が示される地域もある中で直面する課題等への対応について積極的な支援活動を行いました。

本財団が自主的に実施する公益目的4事業（相談事業、専門家派遣事業、研修事業、「電気のふるさと」発行事業）については、全国の電源地域からの様々な要望、相談等に的確に応えるとともに、関係自治体等において本財団事業を有効に活用いただきました。

受託事業においては、国からの受託事業として、放射性廃棄物に関する広報事業を継続して実施するとともに、原子力立地地域への支援事業において引き続き積極的な展開を図ったほか、エネルギーミックスに関する広報事業や地域拠点広報事業などを新たに受託し、事業の領域を拡大することができました。また自治体等からの受託事業は、重要電源地域を対象としたプロジェクトチーム活動を通じて自治体との信頼関係、情報収集の強化に努める中で、前年度よりも受託ボリュームを増加させることができ、電源地域が直面する課題等について様々な提案を行いました。

補助金関係事業については、引き続き全ての関係道府県において事業を行い、確実な交付を完了することができました。特に原子力立地給付金交付事業については、電力小売全面自由化への対応に関し、関係道県との連絡・調整を緊密に行うとともに、電気事業者との協調を図りながら、一部については本財団が直接交付を行う形式で事業を行いました。

本財団を取り巻く運営環境には依然として厳しいものがありますが、電源地域の自治体をはじめ、ご関係の皆様のご信頼とご期待に十分にお応えできるよう、引き続きより一層の努力を重ねつつ業務を推進してまいりたいと考えております。

今後とも、引き続き本財団に対しご関係の皆様からのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 事業	1
1. 自主企画事業	1
1-1. 相談事業 (※)	1
1-2. 専門家派遣事業 (※)	1
1-3. 研修事業 (※)	3
1-4. 「電気のふるさと」発行事業 (※)	4
2. 受託事業	5
2-1. 調査・広報事業等	5
2-2. 企業誘致支援サービス事業	12
2-3. 産品関連事業	13
3. 補助金関係事業	15
3-1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	15
3-2. 原子力立地給付金交付事業等	15
II. 運営	17
1. 役員、評議員等	17
1-1. 理事・監事	17
1-2. 評議員	17
1-3. 参与	18
2. 理事会・評議員会	18
2-1. 理事会	18
2-2. 評議員会	19
3. 組織・職員	20
3-1. 組織	20
3-2. 職員	20

※印は、一般財団法人への移行にあたって作成した公益目的支出計画に記された実施事業（継続事業）です。

I. 事業

1. 自主企画事業

1-1. 相談事業

電源地域等から寄せられるさまざまな要望や相談に対して、常時対応可能な体制を整え、ワンストップサービスで対応した。

寄せられる相談等に対し、その内容を正確に把握し迅速かつ的確なコンサルティングを実施した。

平成28年度は、全国の電源地域より62件の相談が寄せられた。相談内容は、専門家派遣・企業誘致・調査業務等、本財団事業の活用方法に関するものが多くを占めている。

また、電源地域に対する便宜を図るため、電源地域の自治体幹部や職員が上京した際の連絡・調整の場として活用できる「自治体コーナー」等の会議室機能を提供している。

地域別の相談件数は以下のとおりである。

北海道	2件	東北	21件	関東	0件
中部	3件	北陸	1件	近畿	20件
中国	0件	四国	4件	九州	10件
地域に属さない団体	1件				

(参考) 平成27年度実績 相談件数 57件

1-2. 専門家派遣事業

電源地域の自治体等に対して申込み受付期間を設定し募集を行い、寄せられた様々な要望や相談に対し、内容の審査を行ったうえで採択をした案件について専門家を現地に派遣し、コンサルティング等の事業を実施した。

平成28年度は、事業の有効性が浸透したことにより、20の自治体・団体から要請があり、その全ての自治体・団体(計25件)に対し、専門家を派遣した。

実施状況は以下のとおりである。

① 北海道共和町	共和町道の駅建設事業への指導
② 北海道岩内町	「海洋深層水を活用した売れるレトルト加工食品の開発」の指導
③ 北海道岩内町	岩内町道の駅検討会への指導

④ 北海道神恵内村	小中学校教師を中心とした、村民への原子力を取り巻く情勢の変化等を踏まえたエネルギー教育
⑤ 青森県むつ市	公共施設マネジメントに係る職員教育
⑥ 青森県六ヶ所村	新エネルギーを活用したまちづくりに係る講演および専門家との意見交換
⑦ 青森県六ヶ所村	特産品販売所運営体制構築に係る指導
⑧ 青森県大間町	大間町保健協力員および大間町食生活改善推進員への、生活習慣病予防のための食事と運動に関する実践方法についての指導
⑨ 宮城県石巻市	牡鹿半島の食材を地産地消するメニューの開発・提供に係る指導・助言
⑩ 新潟県上越市	「オープンガーデンとアートで繋ぐまちづくり」への指導・助言
⑪ 茨城県東海村	「東海村産業・情報プラザ」利用活性化に向けた方策指導
⑫ 茨城県東海村	スポーツツーリズムの一環としてのイベント開催指導
⑬ 静岡県御前崎市	中学校整備事業に伴う御前崎市立浜岡中学校改築検討委員会への指導・助言
⑭ 静岡県御前崎市	御前崎市におけるケーブルテレビ事業の運営体制等のあり方検討への指導・助言
⑮ 石川県中能登町	中能登町産品を活用した新メニュー開発および実技指導
⑯ 福井県敦賀市	シルバー人材センター惣菜店の経営戦略構想の指導
⑰ 福井県美浜町	「美浜町観光まちづくりに関するアドバイザリング」への指導・助言
⑱ 福井県美浜町	水稻農家に対する、販路開拓、パッケージデザインの作成・改良についての指導
⑲ 福井県高浜町	玄海町のふるさと応援寄付金についての講演会の実施
⑳ 福井県おおい町	おおい町水産振興基本構想検討委員会への専門家の参画と指導・助言
㉑ 福井県おおい町	おおい町特産品の販売促進等に係る指導
㉒ 徳島県三好市	地域資源を活用した商品開発および地産地消の推進に向けた指導

⑳ 佐賀県玄海町	「総合計画・総合戦略の見直し」についての指導
㉑ 鹿児島県薩摩川内市	「企業における、女性が活躍する、活躍できる環境の整備と創出」についての講演会の実施
㉒ 鹿児島県いちき串木野市	ふるさと納税の返礼品および通信販売等における消費者からのクレーム対応等の指導

(参考) 平成27年度実績 専門家派遣件数 17自治体・団体、21件

1-3. 研修事業

(1) 研修会

電源地域の地域振興・活性化を担う人材育成のため、電源地域の自治体職員、各種団体、事業者、NPO、電力会社等で電源地域の振興に関わっている職員等を対象に国内研修5件、海外研修1件、合計6件の研修を実施し、41自治体から89人が参加した。

研修テーマは、電源地域からのニーズが高いものを中心に、時流に即したものとした。

また、グループ別討論会や演習などを取り入れ、参加者相互の意見交換や交流を行った。

	研 修 テ ー マ	実施日	参加人数
1	市民との協働による地域づくりに向けて ～考え方・手法・事例を学ぶ～	平成28年 7月7日～8日	9
2	企業誘致による地域活性化策を学ぶ	平成28年 10月27日～28日	17
3	少子高齢化社会における地方創生のカギ	平成28年 11月17日～18日	14
4	地域農業の活性化策を学ぶ	平成29年1月27日	16
5	地域特産品のブランド化支援	平成29年 2月23日～24日	21
6	海外研修 スペインの電力事情を学ぶ	平成28年 10月2日～9日	12
	合 計		89

(参考) 平成27年度実績 実施件数7件 (国内研修7件)
参加者数 140人 (64自治体)

(2) 講習会

電源地域の自治体の企画部門や企業誘致の担当者および電力会社をはじめとした賛助会員企業の担当者を対象に、第46回電源地域振興担当者講習会を平成29年1月13日(金)、74人の参加を得て開催した。

平成28年度は「電源立地推進政策と東日本大震災後の復興状況・課題および廃炉計画」を基本テーマとして、

- ①地方創生における今後の取組について
- ②平成29年度復興庁関連予算について
- ③原子力立地地域への支援について
- ④再生可能エネルギーで地域を創る
- ⑤地方創生と地域経済の好循環の確立等
- ⑥東日本大震災の復興の状況と今後の課題
- ⑦廃止措置の進め方

の7講座を開催し、受講者に対して情報提供を行った。

(3) 復興交流研修

東日本大震災に伴う原子力発電所事故により被災した自治体の若手職員を対象にした復興交流研修を、平成28年度は双葉郡8町村から福島12市町村へと対象を拡大し、2日間にわたり開催した。初日は、今後、低炭素化社会に貢献し、持続可能な次世代エネルギーとして期待される「水素エネルギー」の学習施設見学と、自治体職員同士の情報交換会を実施した。2日目は、各自治体が復興計画等を推進する中で注目されている「再生可能エネルギー事業化事例」および「陸上養殖の取り組み事例」について、専門家を招いての講義を実施した。

1-4. 「電気のふるさと」発行事業

電源地域振興に係る情報誌「電気のふるさと」を発行した。

平成28年度は、昨年度に引き続き、首長による地域PRや地域活性化事業の事例紹介を行った。

被災地の復興状況について、情報収集を行い、適宜記事として掲載した。

また、本財団の活動状況など各種の情報提供も行った。冊子は、全電源地域の自治体などに向けて発行するとともに、本財団ホームページにも掲載した。

(年間4号発行 発行部数5,500部/各号)

■VOL. 44 平成28年6月発行

- ・わがまち自慢 鹿児島県薩摩川内市 岩切秀雄市長
- ・特集 ～島根県雲南市吉田町の地域振興事業～

- ・電源地域振興トピックス
- ・電源地域情報ひろば（特産品・イベント）
- ・センター掲示板
- ・KEYPERSON 千葉大学 関谷昇教授
～横断的な交流で「協働」を推進～

■VOL. 45 平成28年9月発行

- ・わがまち自慢 北海道泊村 牧野浩臣村長
- ・特集 ～和歌山県田辺市の観光振興事業～
- ・電源地域振興トピックス
- ・電源地域情報ひろば（特産品・イベント）
- ・センター掲示板
- ・KEYPERSON 法政大学 岡崎昌之名誉教授
～少子高齢化社会を乗り越えていくために～

■VOL. 46 平成28年12月発行

- ・わがまち自慢 沖縄県中城村 浜田京介村長
- ・特集 ～長野県佐久市「岩村田本町商店街振興組合」の地域活性化事業～
- ・電源地域振興トピックス
- ・電源地域情報ひろば（特産品・イベント）
- ・センター掲示板
- ・KEYPERSON NPO法人えがおつなげて 曾根原久司代表理事
～農村のシーズを都市のニーズに繋げて農業活性化を目指す～

■VOL. 47 平成29年3月発行

- ・わがまち自慢 宮城県女川町 須田善明町長
- ・特集 ～佐賀県唐津市・玄海町の「唐津コスメティック構想」～
- ・電源地域振興トピックス
- ・電源地域情報ひろば（特産品・イベント）
- ・センター掲示板
- ・KEYPERSON 合同会社政策支援 細川甚孝代表
～自治体職員は実践的なスキルの向上を目指そう～

2. 受託事業

2-1. 調査・広報事業

(1) 国等が行う委託事業等への対応

- ①平成28年度原子力発電施設広聴・広報等事業（放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業）

経済産業省資源エネルギー庁から委託を受け、前年度に引き続き本財団内に事務局を設置し、放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業を実施した。

高レベル放射性廃棄物の処分問題に関する国民および地域の理解促進を図るため全国の自治体を対象とした意見交換会、地域で活動しているNPO等の団体と協力して行う少人数の意見交換会を行うとともに、同意見交換会に関わる地域リーダー交流会や学生公聴会を行った。

<実施概要>

■自治体向け意見交換会

実施回数：48回

実施場所：45都道府県

■少人数の意見交換会

実施回数：6回（2日/1行事、2場所/1行事は各1回でカウント）

実施場所：札幌市、横浜市、静岡県富士市、岐阜県瑞浪市、名古屋市、福井市、福岡市

■意見交換会に関わる交流会・公聴会

実施回数：5回

実施場所：東京都

②平成28年度下期エネルギーミックスに関するシンポジウム

経済産業省資源エネルギー庁から委託を受け、本財団内に事務局を設置し、シンポジウムを実施した。エネルギーミックスをテーマとして、電力消費地域の住民の理解促進のため、エネルギーや原子力などについて著名人による基調講演およびパネルディスカッションを行い、エネルギー政策への理解を深めた。実施に当たっては、地域で活動している団体、高校等と連携し全国3カ所にてシンポジウムを行った。また仙台会場では、高校生による模擬ディベートも実施した。

<実施概要>

■福岡会場

開催日：平成29年2月11日（土）

開催場所：福岡市

基調講演：「エネルギーセキュリティと子供の未来」

パネルディスカッション：「コンセンソの向こう側～エネルギーの在り方について～」

■仙台会場

開催日：平成29年2月19日（日）

開催場所：仙台市

基調講演：「国際的にみる日本のエネルギー

～海外と日本の電気のクオリティについて～」

模擬公開デバート：「日本は、電力供給における再生可能エネルギーの割合を大幅に増加させるべきである。是か非か」

パネルディスカッション：「今考える！未来のエネルギー」

■大阪会場

開催日：平成29年2月25日（土）

開催場所：大阪市

基調講演：「エネルギーの現在（いま）と未来

～地球温暖化、電気料金上昇による国際競争力の低下～」

パネルディスカッション：「今考える！未来のエネルギー」

③平成28年度原子力発電施設広聴・広報等事業（地域拠点広報）

東北経済産業局から委託を受け、原子力発電施設等の立地地域である自治体等が主催する既存の地域イベントにおいて、エネルギー・環境ブースを出展し、次世代層である地元の小学生およびその保護者等を対象に、エネルギー・原子力発電の必要性等について理解促進を図った。

<実施概要>

■女川町会場

開催日：平成28年9月25日（日）

開催場所：宮城県女川町

「おながわ秋刀魚収穫祭」の会場（女川駅前広場および商店街）

■東通村会場

開催日：平成28年10月30日（日）

開催場所：青森県東通村

「東通村産業まつり」の会場（東通村体育館屋内）

■大間町会場

開催日：平成28年11月19日（土）

開催場所：青森県大間町

「大間町産業祭」の会場（大間町総合開発センター屋外）

④平成28年度原子力発電施設広聴・広報等事業（立地地域経済支援広報事業）

経済産業省資源エネルギー庁から委託を受けた㈱ジェイアール東日本企画の業務の支援を前年度に引き続き行った。自治体が自立自走に向けて観光振興・特産品開発や組織づくりに取り組むため、自治体との連絡調整、専門家との橋渡し、経済支援に係る調査等を行った。なお、対象とした自治体（原子力発電所立地自治体等）は以下のとおりである。

【対象自治体（28自治体）】

北海道共和町、北海道岩内町、北海道泊村、北海道神恵内村、青森県むつ市、青森県六ヶ所村、青森県大間町、青森県東通村、青森県下北地域、宮城県石巻市、宮城県女川町、新潟県柏崎市、新潟県刈羽村、茨城県東海村、静岡県御前崎市、石川県志賀町、福井県敦賀市、福井県小浜市、福井県美浜町、福井県高浜町、福井県おおい町、福井県若狭町、福井県、島根県松江市、山口県上関町、愛媛県伊方町、佐賀県玄海町、鹿児島県薩摩川内市

（2）自治体等が行う委託事業等への対応

被災地の復興計画づくりに積極的に関与するとともに、電源地域の持てる資源を最大限に活用し、また、地域振興への取り組みの中で直面する課題を解決するため、観光やブランド化などの各種調査やセミナーの開催などの受託業務を22件実施し、様々な提案等を行った。

①青森県六ヶ所村（六ヶ所村新エネルギー推進計画策定業務）

「六ヶ所村新エネルギービジョン」について、エネルギーをめぐる社会情勢の変化や「第四次六ヶ所村総合振興計画」を踏まえて改訂作業を行うため、外部有識者からなる策定委員会や部会等を設置・運営し検討を行い、新たな指針となる「六ヶ所村新エネルギー推進計画」を取りまとめた。

②青森県東通村（東通村おしごとセンター設置可能性調査業務）

季節雇用・短時間雇用および生活支援サービスに係る雇用を集約・調整する「おしごとセンター」を設立するべく、住民アンケートを通じて就労需要調査を実施するとともに、全国の類似事例について現地調査を行い、報告書を取りまとめた。

③青森県東通村（ハマボウフウ活用可能性調査業務）

村内に自生するセリ科の多年草「ハマボウフウ」について、活用の可能性を探るべく、市場動向や利用方法に係る調査および先進事例の視察等を実施し、報告書を取りまとめた。

④福島県広野町（東日本大震災復興国際スタディーツーリズム創設事業）

東日本大震災における広野町の経験を基にした独自のスタディーツーリズムを創設し、町の知名度向上、交流人口の拡大、地域の活性化を図ることを目的に、スタディーツーリズムの基本構想を検討するとともに、ツアーコンテンツ・メニューを開発し、実証実験としてモニターツアーを実施した。

⑤福島県大熊町（大熊町第二次復興計画第二期実施計画策定支援）

平成27年度に策定した実施計画の改定版である「大熊町第二次復興計画実施計画（第二期）」策定支援に加え、若手・中堅の有志職員が復興拠点の整備について検討し実施計画への反映を目指す「ふるさと未来会議」の運営支援を行った。

⑥福島県双葉町（双葉町復興まちづくり計画（第二次）策定業務）

双葉町復興町民委員会、復興まちづくり計画推進会議および幹事会ならびに有識者会議の運営支援を行うとともに、町民意見聴取業務および役場各課へのヒアリングを実施し、双葉町復興まちづくり計画（第二次）および実施計画を策定した。

⑦新潟県刈羽村（刈羽村砂丘地振興検討委員会運営支援業務）

昨年度に引き続き同検討委員会の運営支援を行い、新たな提案の追加、ターゲットの明確化ならびにそのニーズを踏まえた事業案の提案、その事業の実現性等について検討を行い、「刈羽村砂丘地地域振興ビジョン」を取りまとめた。

⑧静岡県御前崎市（御前崎市企業立地可能性調査業務）

造成基本設計等の基本調査が終了している「比木」「新野」「合戸」の候補地3カ所の立地条件を現在の状況下で再評価し、候補地の絞り込みを行うとともに、市の立地特性・産業集積や企業立地の動向を踏まえ、企業導入に向けた具体的な基本構想を検討・策定した。

⑨静岡県御前崎市（第2次御前崎市道路整備計画策定に関する支援業務）

市の道路整備を取り巻く現状および今後の動向等を把握するとともに、第1次計画の検証を実施し、道路整備・地域整備上の問題・課題および将来交通量推計を踏まえて、道路整備計画を検討・策定した。

⑩静岡県御前崎市（平成28年度御前崎市灯台周辺整備事業基本計画策定業務）

観光基本計画の基本方針に沿った観光振興の推進を目的に設置した「御前崎市観光推進協議会」の運営補助を行い、併せて、観光基本計画における地域別主要施策「灯台周辺における賑わいの創出」を中期計画で実行するために、灯台周辺整備の基本計画とロードマップを検討・策定した。

⑪石川県羽咋市（企業立地適地選定等可能性基礎調査業務）

「羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては「工業用地の確保」を図るものとしており、この実現に向け、本調査により、羽咋市内に企業誘致のための用地の候補地を複数選定し、条件比較を通じて「適地選定」調査を行うとともに、今後の団地開発整備等の基本構想（イメージプラン）、今後の企業誘致および団地整備に向けた検討課題等を取りまとめた。

⑫福井県敦賀市（ハーモニアスポリス構想策定等業務）

敦賀市およびその周辺地域の広域的かつ一体的な経済圏・生活圏の形成により、持続可能な地域の将来を展望する「ハーモニアスポリス構想」の策定調査を行った。敦賀市を中心とする広域的経済圏の産業構造の把握を行い、今後の成長が期待される分野の動向を調査するとともに、敦賀港が果たす役割を検討し、構想策定に向けた素案作成を行った。

⑬福井県敦賀市（調和型水素社会形成計画可能性調査等業務）

敦賀市およびその周辺地域の広域的かつ一体的な経済圏・生活圏の形成により、持続可能な地域の将来を展望する「ハーモニアスポリス構想」の一環として、圏域内自治体とともに圏域内における水素社会形成に向けて、各自治体が保有する再生可能エネルギーや水素エネルギーの要素技術・産業や地域資源等を調査し、平成29年度策定予定の「調和型水素社会形成計画」の可能性調査を行った。

⑭福井県美浜町（美浜町三方五湖ゾーン主要観光拠点整備計画策定業務）

魅力ある観光地づくりを目的に、美浜町の最大の観光資源である三方五湖周辺の整備に関して、主要観光拠点である寺山公園、嶽山、水神公園に関し整備計画を取りまとめた。

⑮福井県美浜町（美浜町ふるさと創造プロジェクト計画運営支援業務）

福井県の全自治体が個別に取り組んでいる「ふるさと創造プロジェクト」の美浜町版であり、美浜町では、新庄地区を中心に、観光振興を目的とした登山道の整備や古民家カフェ、獣肉加工施設建設について検討し、平成29年度完了に向けて各種実施準備を行った。

⑯福井県美浜町（美浜町道の駅整備基本方針策定業務）

美浜町の地域活力向上の一助として、「美浜町道の駅」（地域振興拠点・観光交流拠点）を整備するために、道の駅の必要要件や先進事例の整理を行い、美浜町道の駅整備基本コンセプトを定めた。また、そのコンセプトに基づいた候補地の評価（10ヶ所）を行い、報告書として取りまとめた。

⑰福井県美浜町（美浜町企業誘致活動支援事業（企業立地意向調査））

平成27年度の活動結果や、近年の立地や経済の動向を踏まえ、意向調査対象企業を変更した上で、アンケート調査、ヒアリング調査を実施した。また、美浜町における企業誘致活動を進める上での課題と対応策を明示するとともに、平成27年度にヒアリング訪問を実施した企業をフォロー訪問し、報告書として取りまとめた。

⑱福井県おおい町（おおい町企業誘致支援サービス事業）

企業誘致推進を通じた新たな雇用の創出、定住人口の増加など、町の活性化を図るため、おおい町の立地特性・産業集積、人材・労働力の状況や企業立地の動向を踏まえ、工場誘致による企業導入、新規創業などの企業創出の方向性を定め、具体的な施策（企業導入・創出戦略）を検討し、報告書として取りまとめた。

⑲福井県おおい町（おおい町販売促進戦略調査業務）

おおい町が持つブランド魚「若狭ぐじ」の市場拡大を見据え、商品力と販売力を向上させるため、売れるブランドづくりを目標に、商品ストーリーから始まり、マーケティング、消費者嗜好に合わせた「若狭ぐじ」食シーンを想定し、売り先、客層ターゲットを検討し、報告書として取りまとめた。

⑳福井県高浜町（高浜町新たな雇用づくり調査事業）

平成27年に策定した「高浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中では、「しごと創出」を具体的方策の一つに据えており、その具現化のため、高浜町および周辺地域の産業集積と雇用の状況、企業立地の動向等を整理・分析した。それに加え、新たな雇用づくりの方向性を定め、企業誘致、新規創業、女性や若者の活躍のための方策を具体的に検討し、報告書として取りまとめた。

㉑愛媛県伊方町（伊方町道の駅視察研修業務）

佐田岬特産品推進協議会が進める、伊方町内の主要販売拠点の機能強化や販売促進を図るため、販売拠点の従業員が先進事例となる首都圏の道の駅を視察し、専門家から受けた指導内容や助言を取りまとめた。

㉒佐賀県唐津市（唐津市工業団地適地選定調査業務）

化粧品や健康食品などのコスメティック関連の企業を国内外から誘致するため、既存の工業団地では企業ニーズに対応するには困難であることから、新たな工業団地の整備に向けて適地の選定比較評価を行い、整備の進め方を取りまとめた。

(3) 電力会社等が行う委託事業等への対応

① 産品改良・販路拡大等指導

電源地域における特産品の高付加価値化および販路拡大支援により、電源地域の産業振興に寄与することを目的に電力関連会社から委託を受けて実施した。

【実施内容】

- ・ 特産品の改善や改良指導および新規商品開発への助言などの高付加価値化
- ・ 特産品の販路拡大支援
- ・ 特産品現地調査（3地点）
- ・ 電源地域振興支援PRパンフレット2016冬号、2017夏号掲載
- ・ 予定特産品の選定

② 調査事業

電力会社の発電所が立地する地域の発展を支援する調査事業3件を受託し実施した。

2-2. 企業誘致支援サービス事業

電源地域への企業誘致支援を目的に、電源地域の自治体が行う企業誘致業務を23自治体から受注し、以下のとおり実施した。

【受注自治体】

北海道岩内町、青森県むつ市、青森県七戸町、岩手県一関市、宮城県栗原市、福島県会津若松市、福島県只見町、新潟県柏崎市、新潟県上越市、茨城県日立市、茨城県東海村、埼玉県秩父市、長野県伊那市、静岡県御前崎市、愛知県田原市、富山県朝日町、石川県志賀町、石川県中能登町、福井県敦賀市、福井県美浜町、福井県おおい町、京都府福知山市、佐賀県唐津市

(1) パンフレット「電源地域企業立地ガイド」の作成

企業へのアンケートや企業訪問時に受注自治体の工業団地等を紹介するためのパンフレット「電源地域企業立地ガイド」およびF補助金制度を紹介するためのパンフレットを作成した。

(2) アンケート調査

受注自治体が誘致を希望する業種を中心に、今後成長が見込まれる業種等、一定の条件を付した11,000社の企業を抽出し、電源地域の優遇制度および受注自治体の工業団地等をPRするとともに、各自治体への立地意向等のアンケート調査を実施した。

(アンケート有効回答件数：2,244件(有効回答率：20.4%))

(3) 企業訪問

企業へのアンケート調査により立地意向のある企業および過去に訪問した企業や団体のうち、電源地域への立地に興味を示した企業(団体)を抽出のうえ、257社に電話によるヒアリング調査を行い、訪問の了承が得られた企業16社を訪問し、受注自治体の工業団地等の詳細を説明した。

その結果、延べ56自治体のサポートを行うことができた。

【サポートの内訳】

自治体との同行訪問(6自治体)、自治体の単独訪問(4自治体)、工業団地等の個別資料送付(27社)、有益な企業情報の提供(18社)、自治体フォロー(1社)

(4) 企業フェアへの出展

「国際総合物流展2016」(東京ビッグサイト)へ出展し、企業の経営者や経営企画・設備投資担当者に対して、電源地域における企業立地の優位性および受注自治体の工業団地等をPRした。(8自治体が参加。)

(5) 企業誘致セミナー

自治体の企業誘致担当者のスキルアップを目的に、企業誘致に関する専門家や先進自治体の職員による企業誘致セミナーを開催した。

(6) 事業報告

受注自治体に対し、アンケート調査の分析結果や企業訪問結果等について、中間報告・最終報告の2回に分けての報告書を作成し提出した。

2-3. 産品関連事業

(1) 産品相談・商談会

全国の小売バイヤーと電源地域の自治体および事業者等が、特産品の評価と取引の可能性を検討する「産品相談・商談会」を実施した。平成28年度は42件の相談・商談を実施した。

<実施概要>

- ・開催時期：平成28年7月15日(金)
- ・開催場所：東京都中央区(本財団 会議室)
- ・アドバイザー：8人(百貨店4社、スーパー2社、食品卸1社)
- ・相談・商談件数：42件(9自治体の11事業者・団体、25産品)

(参考) 平成27年度実績 相談・商談件数30件

(2) 産品試験販売事業

有望な開発特産品を百貨店催事場他でテストマーケティングを行い、実地に即した陳列や接客方法等を指導した。

<実施概要>

- ・開催時期：平成29年2月15日（水）～2月21日（火）7日間
- ・実施場所：博多大丸「福岡天神店」
- ・出店事業者：4自治体の4事業者

(参考) 平成27年度実績 出店事業者数 3自治体の3事業者

(3) 産品開発・商品紹介事業（地元開催型 産品相談・商談会）

地域の要望に応じて実施する産品開発・改良および販路拡大に向けた商品紹介等について、5自治体等から受託し実施した。

①丸亀市

- ・開催時期：平成28年10月13日（木）～14日（金） 2日間
- ・開催場所：香川県丸亀市
- ・アドバイザー：2人（百貨店1社、フードコンサルタント1人）
- ・相談・商談件数：20件（10事業者）
- ・講演会：「バイヤーが見た売れ筋商品とは？
～どうニーズをとらえ商品に反映させるか～」

②魚沼市（魚沼地域ビジネス交流会実行委員会）

- ・開催時期：平成28年11月2日（水）
- ・開催場所：新潟県魚沼市
- ・アドバイザー：2人（食品卸1社、フードコンサルタント1人）
- ・相談・商談件数：12件（7事業者）

③田辺市（田辺周辺広域市町村圏組合）

- ・開催時期：平成28年11月8日（火）～9日（水）2日間
- ・開催場所：和歌山県田辺市
- ・アドバイザー：3人（百貨店1社、スーパー1社、フードコンサルタント1人）
- ・相談・商談件数：36件（12事業者）

④銚子市（銚子魅力発信プロジェクト）

- ・開催時期：平成28年11月16日（水）～17日（木）2日間
- ・開催場所：千葉県銚子市
- ・アドバイザー：3人（百貨店2社、食品卸1社）
- ・相談・商談件数：34件（19事業者）

⑤中津市

- ・開催時期：平成29年3月16日（木）～17日（金）2日間
- ・開催場所：大分県中津市
- ・アドバイザー：3人（百貨店3社）
- ・相談・商談件数：36件（12事業者）

3. 補助金関係事業

3-1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

原子力発電施設等立地地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、一定の雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、電気料金の実質的割引に相当する補助金を交付する制度である「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F補助金）」について、間接補助事業者または受託事業者として審査業務等を実施した。

平成28年度の事業範囲は15道府県であり、その内13道府県（北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、石川県、福井県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県）は、間接補助事業者として、給付金の審査および交付業務を実施し、2県（新潟県、滋賀県）は、委託を受け審査業務等を実施した。

最終的な交付対象となった審査件数は、補助事業分・受託事業分を合わせて年間1,874件、交付額63億29百万円となり、その結果、補助事業分については、年間1,514件、53億52百万円の給付金交付を行った。

また、受託事業分については、本財団による審査報告に基づき、当該県からの360件、9億77百万円の給付金交付となった。

3-2. 原子力立地給付金交付事業等

(1) 原子力立地給付金交付事業

原子力発電供用施設の所在市町村またはこれに隣接する市町村を含む15道県から、原子力立地給付金交付事業に要する補助金の交付を受け、これを電気事業者等を通じて、当該道県における交付対象市町村の住民および企業などに交付する事業を実施した。

平成28年度は、電灯需要家約99万5千件、電力需要家約14万7千件に対して、合計178億83百万円の給付金を交付した。

また、電力小売全面自由化に伴い、小売電気事業者103社から電気の供給を受けた15道県の電灯需要家約1万7千件、電力需要家約3千件に対して、約8億円の原子力立地給付金を本財団から直接交付した。

(2) 加算等給付金交付事業

本来の原子力立地給付金に加算して、あるいは対象外の市町村において原子力立地給付金と同様に交付を行う加算等給付金交付事業については、青森県、福島県、泊村、六ヶ所村、越前町およびいちき串木野市の2県4市町村から補助金の交付を受け、13億47百万円の給付金を交付した。

Ⅱ. 運営

1. 役員、評議員等

1-1. 理事・監事（平成29年3月31日現在）

会 長（非常勤）	勝野 哲	代表理事	
専務理事（常 勤）	杉原 誠	代表理事	
執行理事（常 勤）	長洲 孝勝	業務執行理事	
執行理事（常 勤）	長永 賢二	業務執行理事	
理 事（非常勤）	齋藤 光春		
”	宗 一誠		
”	橋本 当矢		
”	米澤 清昭		
”	城後 精一		
”	藤田 隆司		
”	門上 英		
”	清水 明		(以 上 12人)
監 事（非常勤）	小島 康壽		
”	魚住 弘人		(以 上 2人)

1-2. 評議員（平成29年3月31日現在）

評 議 員（非常勤）	後藤 雅春
”	平崎 耕治
”	山下 正洋
”	木目 時夫
”	砂川 勉
”	八代 浩久
”	廣實 郁郎
”	三輪 正浩
”	安岡 誠
”	高木 俊博
”	田中 栄一
”	三浦 宣明
”	杉山 一弥
”	相澤 文雄
”	中村 稔

評議員（非常勤） 小林 俊二
 " 八木 新一郎 (以 上 17人)

1-3. 参与（平成29年3月31日現在）

参 与（非常勤） 伊藤 泰夫
 " 武本 清志
 " 山田 賢一
 " 今瀬 肇
 " 阿野 徹生
 " 石橋 正彦
 " 古川 敬三
 " 岩切 剛志
 " 相良 明彦
 " 飯島 敦
 " 船曳 真一郎
 " 服部 剛
 " 吉野 隆
 " 中村 俊彦 (以 上 14人)

2. 理事会・評議員会

2-1. 理事会

(1) 第17回理事会

- ・日時：平成28年5月26日（木）
- ・場所：（文書による開催）
- ・議題：第1号議案 平成27年度事業報告書（案）について
 第2号議案 平成27年度決算報告書（案）について
 第3号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
 第4号議案 第10回評議員会の招集について
 報告案件1 参与の辞任について

(2) 第18回理事会

- ・日時：平成28年6月9日（木）
- ・場所：本財団 会議室
- ・議題：第1号議案 会長(代表理事)の選定について
 第2号議案 専務理事(代表理事)の選定について

- 第3号議案 執行理事(業務執行理事)の選定について
- 第4号議案 参与の推薦について
- 第5号議案 第11回評議員会の招集について
- 報告案件1 人事案件について
- 報告案件2 平成27年度事業報告書について
- 報告案件3 平成27年度決算報告書について
- 報告案件4 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について
- 報告案件5 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

(3) 第19回理事会

- ・日時：平成28年7月29日(金)
- ・場所：(文書による開催)
- ・議題：議案 会長(代表理事)の選定について
報告案件 人事案件について(理事、評議員の異動状況報告)

(4) 第20回理事会

- ・日時：平成29年3月9日(木)
- ・場所：本財団 会議室
- ・議題：第1号議案 平成29年度事業計画書(案)について
第2号議案 平成29年度収支予算書(案)について
報告案件1 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

2-2. 評議員会

(1) 第10回評議員会

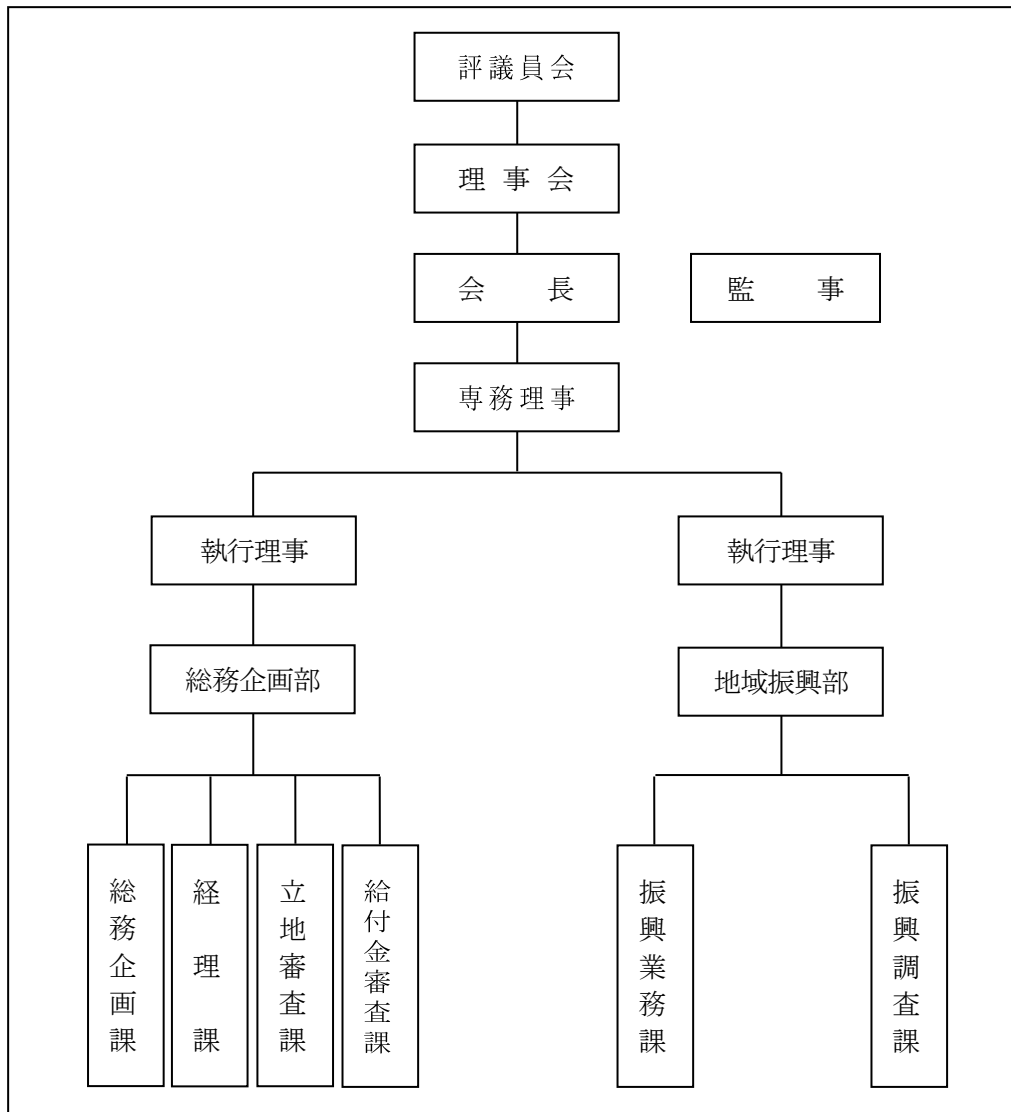
- ・日時：平成28年6月9日(木)
- ・場所：本財団 会議室
- ・議題：第1号議案 平成27年度決算報告書(案)について
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 監事の選任について
第4号議案 評議員の選任について
報告案件1 平成27年度事業報告書について
報告案件2 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について
報告案件3 専務理事候補者の公募について

(2) 第11回評議員会

- ・日時：平成28年7月15日(金)
- ・場所：(文書による開催)
- ・議題：第1号議案 理事の選任について
第2号議案 評議員の選任について

3. 組織・職員

3-1. 組織（平成29年3月31日現在）



3-2. 職員（平成29年3月31日現在）

- 総務企画部 8人
- 地域振興部 21人
(嘱託、調査員、派遣職員を含まない。)